

# 半 期 報 告 書

---

第 92 期 中

自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

カンダコーポレーション株式会社

東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 4 号

(621-050)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	カンダコーポレーション株式会社
【英訳名】	Kanda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉林 正和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 阿部 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 阿部 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益 (千円)	11,715,525	12,012,959	11,652,646	23,947,097	23,964,304
経常利益 (千円)	539,350	605,102	560,028	1,074,853	1,251,863
中間(当期)純利益 (千円)	206,471	238,184	273,604	379,946	589,941
純資産額 (千円)	8,363,374	8,369,501	8,900,335	8,140,677	8,760,613
総資産額 (千円)	27,472,954	29,109,406	28,060,995	28,674,335	28,859,377
1株当たり純資産額 (円)	731.36	730.33	776.85	707.36	761.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.05	20.79	23.88	29.97	48.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	28.8	31.7	28.4	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,239,997	878,510	548,694	2,108,636	1,873,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△621,538	△375,692	△379,568	△2,800,623	△976,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△709,258	△194,742	△695,007	734,256	△696,543
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,774,004	3,215,149	2,581,283	2,907,073	3,107,164
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,304 [1,271]	1,372 [1,328]	1,467 [1,336]	1,363 [1,215]	1,353 [1,372]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益	(千円)	10,483,732	10,676,754	10,435,423	21,442,457	21,449,549
経常利益	(千円)	476,610	499,643	478,654	938,426	1,003,407
中間(当期)純利益	(千円)	218,918	192,561	195,273	401,003	387,827
資本金	(千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数	(千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額	(千円)	7,777,504	8,077,762	8,373,386	7,893,652	8,310,420
総資産額	(千円)	22,397,665	24,247,381	23,354,293	23,949,893	24,067,047
1株当たり純資産額	(円)	678.78	704.87	730.86	686.00	722.16
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	19.11	16.81	17.04	31.96	30.79
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額	(円)	4.00	4.00	4.00	8.00	10.00
自己資本比率	(%)	34.7	33.3	35.9	33.0	34.6
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数]	(人)	548 [54]	589 [24]	573 [24]	601 [51]	569 [25]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第91期の1株あたり配当額10円は、株式上場記念配当2円を含んでおります。

4. [外、平均臨時雇員数]は短期臨時雇員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	1,426 (1,336)
不動産賃貸事業	6 ( - )
その他事業	4 ( - )
全社(共通)	31 ( - )
合計	1,467 (1,336)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時従業員660人を含んでおります。

2. 短期臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	573 (24)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時従業員166人を含んでおります。

2. 短期臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加傾向を受け、設備投資の増加や企業収益に回復基調が見られるものの、雇用情勢の厳しさやデフレ経済から依然として脱皮できない状況が続いております。

運輸業界におきましては、運賃の下落に加え新規参入事業者の増加による過当競争の激化等により厳しい状況にあります。また、原油価格の高騰や環境規制がコストアップの大きな要因となっており、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第一次3ヵ年計画」の2年目を迎え、「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに顧客の物流ニーズを的確かつ迅速に捉えた営業活動の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むとともに、収益力の強化に努めてまいりました。キャッシュ事業や医薬品卸のセンター業務の増加等により一定の営業収益を確保することができましたが、百貨店配送収入等の減収を補うことができませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は連結営業収益116億52百万円（前年同期比3.0%減）、連結営業利益6億8百万円（前年同期比10.2%減）、連結経常利益5億60百万円（前年同期比7.4%減）、連結中間純利益2億73百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

#### 事業の種類別セグメント

##### I. 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、百貨店配送の売上減少、また主力運送商品である衣料雑貨等の売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。今期は新たに通信販売会社のセンター業務を受注及び既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は、112億30百万円（前年同期比3.0%減）となり営業利益は7億44百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

##### II. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は景気低迷の影響を受け、賃貸料の値下げ等により不動産賃貸事業収入は3億95百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は1億90百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

##### III. その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は27百万円（前年同期比11.2%増）となり営業利益は9百万円（前年同期比102.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が5億48百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金3億79百万円と財務活動の結果使用した資金6億95百万円により、当中間連結会計期間期首に比べ5億25百万円減少し、当中間連結会計期間末には25億81百万円になりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比3億29百万円（37.5%減）減少し5億48百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収金の減少はありましたが支払手形及び営業未払金の減少、未払消費税の減少、預り金の減少及び法人税の支払額の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3百万円（1.0%増）増加し3億79百万円になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加、貸付の実行による支出の減少及び貸付金の回収による収入の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比5億円（256.9%増）増加し6億95百万円となりました。これは主に有利子負債の返済額の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。また、販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資金額（千円）	完了年月	完了後の増 加能力
提出会社	辰巳サブセンター (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設	127,626	平成16年4月	10%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は38,000,000株とします。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数が減少します。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,654,360	11,654,360	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年4月1日 ～平成16年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.10
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 望泰	東京都千代田区三崎町3-10-5	560	4.81
原島 康子	東京都世田谷区上野毛2-12-20	506	4.34
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	426	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
原島 藤壽	東京都豊島区西池袋4-25-18-502	378	3.24
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
板井 義信	東京都町田市成瀬台3-20-9	340	2.92
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	289	2.49
計	—	6,177	53.01

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 197,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,416,000	11,416	—
単元未満株式	普通株式 41,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,416	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ46,000株 (議決権の数46個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	197,000	—	197,000	1.69
計	—	197,000	—	197,000	1.69

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	420	410	407	430	420	415
最低（円）	400	361	366	400	400	400

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,463,309		2,820,890		3,355,323	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,590,330		2,461,945		2,596,826	
3. たな卸資産		27,066		21,267		22,152	
4. 前払費用		125,405		124,360		93,272	
5. 繰延税金資産		131,133		97,254		112,315	
6. その他		67,660		66,421		90,867	
7. 貸倒引当金		△12,864		△3,966		△3,767	
流動資産合計		6,392,041	22.0	5,588,173	19.9	6,266,991	21.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	(※1)	13,475,752		13,537,487		13,509,815	
減価償却累計 額		5,636,917	7,838,834	6,132,145	7,405,342	5,891,862	7,617,953
(2) 機械装置及び 運搬具		5,060,580		5,060,527		4,978,676	
減価償却累計 額		3,881,408	1,179,172	3,782,847	1,277,680	3,752,690	1,225,985
(3) 工具器具及び 備品		1,442,799		1,380,754		1,427,146	
減価償却累計 額		917,508	525,291	932,654	448,099	953,160	473,985
(4) 土地	(※1)	11,516,655		11,629,939		11,516,655	
有形固定資産合計		21,059,953	72.3	20,761,061	74.0	20,834,580	72.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		162,512		123,506		141,852	
(2) 電話加入権		24,606		24,606		24,606	
(3) その他		1,421		1,286		1,350	
無形固定資産合計		188,540	0.7	149,399	0.5	167,809	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		495,942		614,853		658,352	
(2) 長期貸付金		231,788		203,919		211,988	
(3) 破産・更生債 権等		11,776		9,175		9,231	
(4) 長期前払費用		20,960		13,470		16,969	
(5) 繰延税金資産		199,271		220,168		189,776	
(6) 差入保証金		384,784		370,269		373,581	
(7) その他		135,118		138,674		138,323	
(8) 貸倒引当金		△10,772		△8,171		△8,227	
投資その他の資産 合計		1,468,869	5.0	1,562,361	5.6	1,589,996	5.5
固定資産合計		22,717,364	78.0	22,472,822	80.1	22,592,386	78.3
資産合計		29,109,406	100.0	28,060,995	100.0	28,859,377	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		1,397,553		1,336,897		1,366,673	
2. 短期借入金	(※1)	6,051,625		7,080,495		5,985,518	
3. 一年内償還予定社 債	(※1)	—		600,000		300,000	
4. 未払金		187,443		138,227		193,512	
5. 未払費用		354,324		372,933		364,561	
6. 未払法人税等		256,416		197,765		285,295	
7. 未払消費税等		183,088		126,481		237,465	
8. 前受金		75,710		80,302		80,262	
9. 預り金		1,432,415		1,324,888		1,432,209	
10. 賞与引当金		232,413		213,766		195,370	
11. 固定資産購入未払 金		298,462		76,847		15,856	
12. その他		1,660		1,715		1,092	
流動負債合計		10,471,112	36.0	11,550,321	41.2	10,457,818	36.2
II 固定負債							
1. 社債	(※1)	1,200,000		600,000		900,000	
2. 長期借入金	(※1)	7,257,870		5,147,492		6,868,325	
3. 長期未払金		9,278		—		—	
4. 退職給付引当金		549,928		632,804		608,412	
5. 役員退職慰労引当 金		283,865		280,262		297,022	
6. 預り保証金		863,902		883,825		883,641	
7. 連結調整勘定		75,580		65,953		83,544	
固定負債合計		10,240,425	35.1	7,610,338	27.1	9,640,945	33.4
負債合計		20,711,537	71.1	19,160,660	68.3	20,098,764	69.6
少数株主持分							
少数株主持分		28,367	0.1	—	—	—	—
資本の部							
I 資本金		1,772,784	6.1	1,772,784	6.3	1,772,784	6.2
II 資本剰余金		1,627,898	5.6	1,627,940	5.8	1,627,898	5.6
III 利益剰余金		4,961,962	17.1	5,435,516	19.4	5,267,879	18.3
IV その他有価証券評価 差額金		60,446	0.2	118,869	0.4	145,851	0.5
V 自己株式		△53,590	△0.2	△54,775	△0.2	△53,799	△0.2
資本合計		8,369,501	28.8	8,900,335	31.7	8,760,613	30.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,109,406	100.0	28,060,995	100.0	28,859,377	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		11,581,758		11,230,119		23,108,327	
2. その他事業収入		431,201	12,012,959	422,526	11,652,646	855,977	23,964,304
II 営業原価							
1. 運送費		10,558,192		10,264,499		20,967,151	
2. その他の事業費		188,296	10,746,489	197,051	10,461,550	382,164	21,349,316
営業総利益			1,266,470		1,191,095		2,614,988
III 販売費及び一般管理 費							
1. 役員報酬		113,391		109,473		229,879	
2. 給料・手当		158,309		163,848		328,249	
3. 賞与		10,877		14,705		58,654	
4. 賞与引当金繰入額		35,445		23,884		31,590	
5. 退職給付費用		4,615		3,740		7,912	
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		12,782		11,411		25,939	
7. 福利厚生費		63,537		63,199		127,730	
8. 貸倒引当金繰入額		1,103		146		—	
9. 減価償却費		12,277		7,373		24,657	
10. その他		176,603	588,943	184,611	582,395	374,640	1,209,254
営業利益			677,527		608,699		1,405,734
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,726		3,193		7,399	
2. 受取配当金		9,583		15,910		10,221	
3. 連結調整勘定償却 額		14,006		17,590		28,012	
4. その他		19,082	46,399	19,740	56,434	44,202	89,835
V 営業外費用							
1. 支払利息		113,716		104,190		223,656	
2. その他		5,108	118,824	916	105,106	20,049	243,706
経常利益			605,102		560,028		1,251,863



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※1)	201		353		384	
2. 貸倒引当金戻入益		3,020	3,222 0.0	—	353 0.0	11,105	11,489 0.1
VII 特別損失							
1. 退職給付会計基準 変更時差異		71,209		71,209		142,418	
2. 固定資産除却及び 売却損	(※2)	83,292		13,619		104,870	
3. 投資有価証券評価 損		5,728		4,386		7,228	
4. リース中途解約金		123	160,353 1.3	—	89,214 0.8	123	254,640 1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			447,971 3.7		471,167 4.0		1,008,713 4.2
法人税、住民税及 び事業税		256,932		194,319		494,851	
法人税等調整額		△48,124	208,808 1.7	3,243	197,562 1.7	△78,848	416,003 1.7
少数株主利益			978 0.0		— —		2,769 0.0
中間(当期) 純利 益			238,184 2.0		273,604 2.3		589,941 2.5

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,627,898		1,627,898		1,627,898
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	42	42	—	—
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,627,898		1,627,940		1,627,898
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			4,805,586		5,267,879		4,805,586
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		238,184	238,184	273,604	273,604	589,941	589,941
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		45,823		68,755		91,663	
2. 役員賞与		35,980		37,212		35,980	
(うち監査役賞与)		(3,350)		(3,500)		(3,350)	
3. 自己株式処分差損		4	81,808	—	105,967	4	127,648
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,961,962		5,435,516		5,267,879

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		447,971	471,167	1,008,713
減価償却費		544,017	550,410	1,123,198
連結調整勘定償却額		△14,006	△17,590	△28,012
投資有価証券評価損		5,728	4,386	7,228
貸倒引当金の増減額		△1,920	143	△13,563
賞与引当金の増減額		7,126	18,395	△29,915
退職給付引当金の増加 額		31,181	24,391	89,665
役員退職慰労引当金の 減少額		△15,324	△16,759	△2,167
受取利息及び受取配当 金		△13,310	△19,103	△17,620
支払利息		113,716	104,190	223,656
固定資産売却益		△201	△353	△384
固定資産除却及び売却 損		83,292	13,619	104,870
受取手形及び営業未収 金の減少額		8,660	134,880	2,164
たな卸資産の増減額		△482	885	4,431
破産・更生債権等の増 減額		△604	56	1,940
その他の資産の増加額		△34,753	△7,618	△9,518
支払手形及び営業未払 金の増減額		52,946	△44,454	△33,026
未払消費税等の増減額		41,223	△110,983	95,600
預り金の減少額		—	△107,320	△47,107
預り保証金の増加額		—	184	29,202
その他の負債の増減額		△53,542	△35,625	2,336
役員賞与の支払額		△35,980	△37,212	△35,980
小計		1,165,737	925,688	2,475,712
利息及び配当金の受取 額		13,345	19,519	17,470
利息の支払額		△114,109	△103,341	△224,305
法人税等の支払額		△186,463	△293,171	△395,502
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		878,510	548,694	1,873,374

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△3,143	△6,351	△22,317
有形固定資産の取得に よる支出		△333,169	△380,219	△886,404
有形固定資産の売却に よる収入		890	711	2,896
無形固定資産の取得に よる支出		△42,584	△12,159	△70,868
子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△8,188
貸付の実行による支出		△31,142	△6,700	△40,092
貸付金の回収による収 入		42,159	16,189	61,291
その他投資活動による 支出		△9,241	△3,983	△14,328
その他投資活動による 収入		540	12,944	1,272
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△375,692	△379,568	△976,740

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金による収入		3,672,000	3,759,000	8,140,500
短期借入金の返済によ る支出		△3,497,000	△3,743,000	△8,487,000
長期借入金による収入		1,541,170	356,000	1,470,000
長期借入金の返済によ る支出		△1,866,390	△997,856	△1,729,372
自己株式の売却による 収入		1,596	125	1,596
自己株式の取得による 支出		△512	△1,058	△721
親会社による配当金の 支払額		△45,546	△68,218	△91,486
少数株主への配当金の 支払額		△60	—	△60
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△194,742	△695,007	△696,543
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (又は減少額)		308,076	△525,880	200,090
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		2,907,073	3,107,164	2,907,073
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		3,215,149	2,581,283	3,107,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)大阪物流サービスの17社であります。</p>	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：連結子会社（1社）は個別法による原価法</p> <p>仕掛品：連結子会社（1社）は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法、連結子会社（17社）は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p>	<p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (726,092千円)については5年による按分額の1/2を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (726,092千円)については5年による按分額を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金：同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他の中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の減少額」、「預り保証金の増加額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「預り金の減少額」は46,902千円、「預り保証金の増加額」は9,462千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、11,322千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
※1. 担保に供している資産	建物	6,814,575千円	建物	6,444,045千円	建物	6,626,183千円
	土地	9,010,233千円	土地	9,010,233千円	土地	9,010,233千円
	計	15,824,808千円	計	15,454,278千円	計	15,636,416千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。		上記物件について、下記の担保に供しております。		上記物件について、下記の担保に供しております。	
	短期借入金	4,832,098千円	短期借入金	5,871,303千円	短期借入金	4,764,718千円
	社債	900,000千円	一年内償還予定社債	600,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円
長期借入金	6,267,674千円	長期借入金	4,429,491千円	長期借入金	5,936,038千円	
計	11,999,772千円	計	11,200,794千円	計	11,600,756千円	
2. 偶発債務	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合	下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。 とちぎ流通センタートラック協同組合			
	304,689千円	243,961千円	274,325千円			

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳	車両売却益 201千円	機械装置売却益 27千円 車両売却益 325千円	車両売却益 360千円 工具器具及び備品売却益 23千円
※2. 固定資産の除却及び売却損の内訳	建物除却損 4,180千円 構築物除却損 736千円 機械装置除却損 64,775千円 車両除却損 11,197千円 工具器具及び備品除却損 1,972千円 車両売却損 429千円	機械装置除却損 280千円 車両除却損 8,783千円 工具器具及び備品除却損 4,555千円	建物除却損 4,776千円 構築物除却損 1,181千円 機械装置除却損 64,775千円 車両除却損 27,014千円 工具器具及び備品除却損 4,089千円 車両売却損 3,027千円 工具器具及び備品売却損 4千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,463,309千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 248,159千円	現金及び預金勘定 2,820,890千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 239,606千円	現金及び預金勘定 3,355,323千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 248,159千円
現金及び現金同等物 3,215,149千円	現金及び現金同等物 2,581,283千円	現金及び現金同等物 3,107,164千円



	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,666</td> <td>5,942</td> <td>7,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>6,861</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,983</td> <td>12,804</td> <td>16,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	13,666	5,942	7,724	工具器具及び備品	15,316	6,861	8,455	合計	28,983	12,804	16,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,316</td> <td>11,701</td> <td>12,615</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>10,690</td> <td>4,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,633</td> <td>22,392</td> <td>17,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	24,316	11,701	12,615	工具器具及び備品	15,316	10,690	4,626	合計	39,633	22,392	17,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,412</td> <td>8,408</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,316</td> <td>8,776</td> <td>6,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,729</td> <td>17,184</td> <td>16,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	18,412	8,408	10,004	工具器具及び備品	15,316	8,776	6,540	合計	33,729	17,184	16,545
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	13,666	5,942	7,724																																															
工具器具及び備品	15,316	6,861	8,455																																																
合計	28,983	12,804	16,179																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	24,316	11,701	12,615																																																
工具器具及び備品	15,316	10,690	4,626																																																
合計	39,633	22,392	17,241																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	18,412	8,408	10,004																																																
工具器具及び備品	15,316	8,776	6,540																																																
合計	33,729	17,184	16,545																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,286千円	1年超	7,893千円	合計	16,179千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,578千円	1年超	8,662千円	合計	17,241千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,037千円	1年超	7,507千円	合計	16,545千円																															
1年内	8,286千円																																																		
1年超	7,893千円																																																		
合計	16,179千円																																																		
1年内	8,578千円																																																		
1年超	8,662千円																																																		
合計	17,241千円																																																		
1年内	9,037千円																																																		
1年超	7,507千円																																																		
合計	16,545千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																	
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,143千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4,143千円	減価償却費	4,143千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5,208千円	減価償却費	5,208千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	8,523千円	減価償却費	8,523千円																																					
受取リース料	4,143千円																																																		
減価償却費	4,143千円																																																		
受取リース料	5,208千円																																																		
減価償却費	5,208千円																																																		
受取リース料	8,523千円																																																		
減価償却費	8,523千円																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引 (貸主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,332,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,623,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,332,296千円	合計	2,623,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,041,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,332,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,041,523千円	合計	2,332,296千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,477,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,186,909千円	合計	2,477,683千円																														
1年内	290,773千円																																																		
1年超	2,332,296千円																																																		
合計	2,623,069千円																																																		
1年内	290,773千円																																																		
1年超	2,041,523千円																																																		
合計	2,332,296千円																																																		
1年内	290,773千円																																																		
1年超	2,186,909千円																																																		
合計	2,477,683千円																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	217,560	319,128	101,567
合計	217,560	319,128	101,567

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	126,814
優先株式	50,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について、5,728千円減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	241,571	442,025	200,453
合計	241,571	442,025	200,453

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	122,828
優先株式	50,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について、4,386千円減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	237,028	483,037	246,009
合計	237,028	483,037	246,009

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	125,314
優先株式	50,000

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、7,228千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,581,758	406,838	24,362	12,012,959	—	12,012,959
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,581,758	406,838	24,362	12,012,959	—	12,012,959
営業費用	10,788,198	192,980	19,582	11,000,761	334,670	11,335,432
営業利益	793,559	213,858	4,779	1,012,197	△334,670	677,527

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は334,670千円であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,230,119	395,425	27,101	11,652,646	—	11,652,646
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,230,119	395,425	27,101	11,652,646	—	11,652,646
営業費用	10,485,145	204,595	17,417	10,707,158	336,787	11,043,946
営業利益	744,973	190,830	9,683	945,487	△336,787	608,699

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は336,787千円であります。



前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
営業費用	21,429,670	393,683	34,584	21,857,938	700,631	22,558,570
営業利益	1,678,657	414,849	12,859	2,106,366	△700,631	1,405,734

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本体の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は700,631千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	730円33銭	776円85銭	761円26銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	20円79銭	23円88銭	48円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	238,184	273,604	589,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	37,212
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(37,212)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	238,184	273,604	552,729
期中平均株式数(千株)	11,457	11,457	11,458

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,828,121		2,307,071		2,773,280	
2. 受取手形		4,298		4,807		5,881	
3. 営業未収金		2,330,954		2,248,749		2,366,257	
4. 貯蔵品		16,013		16,177		17,146	
5. 前払費用		89,947		89,677		75,607	
6. 繰延税金資産		110,356		80,295		94,975	
7. 短期貸付金		13,140		53,506		13,321	
8. その他		32,853		29,401		33,835	
9. 貸倒引当金		△10,346		△818		△861	
流動資産合計		5,415,337	22.3	4,828,868	20.7	5,379,444	22.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(※1) (※2)						
(1) 建物		7,149,267		6,783,939		6,961,531	
(2) 構築物		330,609		294,540		314,635	
(3) 機械及び装置		83,833		69,854		76,316	
(4) 車両運搬具		96,800		71,581		72,452	
(5) 工具器具及び備品		60,874		49,716		51,532	
(6) 土地		9,245,681		9,358,965		9,245,681	
有形固定資産合計		16,967,067	70.0	16,628,599	71.2	16,722,150	69.5
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		800		800		800	
(2) ソフトウェア		14,792		11,190		12,341	
(3) 電話加入権		16,985		16,985		16,985	
(4) 水道施設利用権		502		414		454	
無形固定資産合計		33,079	0.1	29,390	0.1	30,581	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		481,832		596,804		640,256	
(2) 関係会社株式		483,872		407,677		459,435	
(3) 出資金		16,538		16,558		16,558	
(4) 長期貸付金		186,273		172,767		179,566	
(5) 破産・更生債権等		8,308		7,785		7,841	
(6) 長期前払費用		5,855		3,474		4,467	
(7) 繰延税金資産		185,456		201,761		169,433	
(8) 差入保証金		383,391		373,299		373,418	
(9) その他		88,675		95,090		91,733	
(10) 貸倒引当金		△8,308		△7,785		△7,841	
投資その他の資産合計		1,831,895	7.6	1,867,434	8.0	1,934,871	8.0
固定資産合計		18,832,043	77.7	18,525,424	79.3	18,687,602	77.6
資産合計		24,247,381	100.0	23,354,293	100.0	24,067,047	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金		1,624,556		1,630,912		1,653,312		
2. 短期借入金	(※2)	2,950,000		2,450,000		2,450,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	(※2)	1,072,456		1,957,779		1,560,018		
4. 一年内償還予定社債	(※2)	—		600,000		300,000		
5. 未払金		110,894		55,274		135,732		
6. 一年内支払長期未払金		22,796		9,278		20,677		
7. 未払費用		105,442		101,018		114,681		
8. 未払法人税等		207,009		160,322		234,709		
9. 未払消費税等		85,989		46,282		134,128		
10. 前受金		74,340		80,446		80,399		
11. 預り金		1,391,422		1,296,600		1,413,972		
12. 賞与引当金		148,503		136,934		115,969		
13. 固定資産購入未払金		213,643		7,558		1,890		
14. その他		1,660		1,715		1,092		
流動負債合計			8,008,714	33.0	8,534,123	36.5	8,216,583	34.1
II 固定負債								
1. 社債	(※2)	1,200,000		600,000		900,000		
2. 長期借入金	(※2)	5,277,210		4,069,151		4,873,428		
3. 長期未払金		9,278		—		—		
4. 退職給付引当金		539,798		621,085		597,469		
5. 役員退職慰労引当金		271,508		269,387		282,440		
6. 預り保証金		863,108		887,159		886,705		
固定負債合計			8,160,904	33.7	6,446,783	27.6	7,540,043	31.3
負債合計			16,169,619	66.7	14,980,907	64.1	15,756,626	65.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			1,772,784 7.3	1,772,784 7.6		1,772,784 7.4	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,627,898		1,627,898		1,627,898	
2. その他資本剰余金		—		42		—	
資本剰余金合計		1,627,898	6.7	1,627,940	7.0	1,627,898	6.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		157,916		157,916		157,916	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		98,120		95,946		98,120	
(2) 別途積立金		3,265,000		3,465,000		3,265,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,148,663		1,191,782		1,298,090	
利益剰余金合計		4,669,700	19.3	4,910,646	21.0	4,819,127	20.0
IV その他有価証券評価差額金		60,969	0.2	116,790	0.5	144,410	0.6
V 自己株式		△53,590	△0.2	△54,775	△0.2	△53,799	△0.2
資本合計		8,077,762	33.3	8,373,386	35.9	8,310,420	34.6
負債及び資本合計		24,247,381	100.0	23,354,293	100.0	24,067,047	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			10,676,754	100.0		10,435,423	100.0		21,449,549	100.0
II 営業原価	(※5)		9,726,741	91.1		9,526,414	91.3		19,503,272	90.9
営業総利益			950,012	8.9		909,009	8.7		1,946,276	9.1
III 販売費及び一般管理 費	(※5)		407,619	3.8		404,929	3.9		835,204	3.9
営業利益			542,393	5.1		504,079	4.8		1,111,072	5.2
IV 営業外収益	(※1)		38,321	0.4		45,557	0.4		54,434	0.3
V 営業外費用	(※2)		81,071	0.8		70,982	0.6		162,100	0.8
経常利益			499,643	4.7		478,654	4.6		1,003,407	4.7
VI 特別利益	(※3)		—	—		95	0.0		9,033	0.0
VII 特別損失	(※4)		145,128	1.4		125,569	1.2		297,609	1.4
税引前中間(当 期)純利益			354,515	3.3		353,180	3.4		714,832	3.3
法人税、住民税及 び事業税		207,677			156,597			398,938		
法人税等調整額		△45,723	161,954	1.5	1,309	157,906	1.5	△71,934	327,004	1.5
中間(当期)純利 益			192,561	1.8		195,273	1.9		387,827	1.8
前期繰越利益			956,106			996,508			956,106	
自己株式処分差損			4			—			4	
中間配当額			—			—			45,839	
中間(当期)未処 分利益			1,148,663			1,191,782			1,298,090	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(712,090千円)については5年による按分額の1/2を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(712,090千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方法を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方法を採用しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,322千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																														
※1. 有形固定資産 の減価償却累 計額	6,110,644千円	6,576,765千円	6,324,290千円																																																														
※2. 担保に供して いる資産	建物 6,605,787千円 土地 7,743,877千円 計 14,349,664千円	建物 6,256,320千円 土地 7,743,877千円 計 14,000,197千円	建物 6,430,308千円 土地 7,743,877千円 計 14,174,185千円																																																														
	上記物件について、下記の担保に供 しております。	上記物件について、下記の担保に供 しております。	上記物件について、下記の担保に供 しております。																																																														
	短期借入金 2,550,000千円 一年内返済予定長 期借入金 1,072,456千円 社債 900,000千円 長期借入金 5,277,210千円 計 9,799,666千円	短期借入金 2,050,000千円 一年内償還予定社 債 600,000千円 一年内返済予定長 期借入金 1,957,779千円 社債 300,000千円 長期借入金 4,069,151千円 計 8,976,930千円	短期借入金 2,050,000千円 一年内償還予定社 債 300,000千円 一年内返済予定長 期借入金 1,560,018千円 社債 600,000千円 長期借入金 4,873,428千円 計 9,383,446千円																																																														
3. 偶発債務	下記のとおり関係会社等8社の銀行 借入に対し、債務保証を行っております。	下記のとおり関係会社等9社の銀行 借入に対し、債務保証を行っております。	下記のとおり関係会社等8社の銀行 借入に対し、債務保証を行っております。																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>80,236</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネスサ ポート</td> <td>319,500</td> </tr> <tr> <td>トシマ運輸建物㈱</td> <td>643,480</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,471,848</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>304,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,040,753</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	106,000	栃木配送㈱	65,000	群馬配送㈱	50,000	ワカバ運輸㈱	80,236	㈱カンダビジネスサ ポート	319,500	トシマ運輸建物㈱	643,480	神田ファイナンス㈱	1,471,848	とちぎ流通センター トラック協同組合	304,689	合計	3,040,753	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>94,008</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>69,484</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネスサ ポート</td> <td>454,800</td> </tr> <tr> <td>トシマ運輸建物㈱</td> <td>622,020</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,228,810</td> </tr> <tr> <td>ケイ物流サービス㈱</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>243,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,873,083</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	94,008	栃木配送㈱	30,000	群馬配送㈱	50,000	ワカバ運輸㈱	69,484	㈱カンダビジネスサ ポート	454,800	トシマ運輸建物㈱	622,020	神田ファイナンス㈱	1,228,810	ケイ物流サービス㈱	80,000	とちぎ流通センター トラック協同組合	243,961	合計	2,873,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>90,004</td> </tr> <tr> <td>栃木配送㈱</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>68,760</td> </tr> <tr> <td>㈱カンダビジネスサ ポート</td> <td>402,000</td> </tr> <tr> <td>トシマ運輸建物㈱</td> <td>618,400</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>1,449,958</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>274,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,003,447</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	90,004	栃木配送㈱	50,000	群馬配送㈱	50,000	ワカバ運輸㈱	68,760	㈱カンダビジネスサ ポート	402,000	トシマ運輸建物㈱	618,400	神田ファイナンス㈱	1,449,958	とちぎ流通センター トラック協同組合	274,325	合計	3,003,447
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	106,000																																																																
栃木配送㈱	65,000																																																																
群馬配送㈱	50,000																																																																
ワカバ運輸㈱	80,236																																																																
㈱カンダビジネスサ ポート	319,500																																																																
トシマ運輸建物㈱	643,480																																																																
神田ファイナンス㈱	1,471,848																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	304,689																																																																
合計	3,040,753																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	94,008																																																																
栃木配送㈱	30,000																																																																
群馬配送㈱	50,000																																																																
ワカバ運輸㈱	69,484																																																																
㈱カンダビジネスサ ポート	454,800																																																																
トシマ運輸建物㈱	622,020																																																																
神田ファイナンス㈱	1,228,810																																																																
ケイ物流サービス㈱	80,000																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	243,961																																																																
合計	2,873,083																																																																
保証先	保証額 (千円)																																																																
埼玉配送㈱	90,004																																																																
栃木配送㈱	50,000																																																																
群馬配送㈱	50,000																																																																
ワカバ運輸㈱	68,760																																																																
㈱カンダビジネスサ ポート	402,000																																																																
トシマ運輸建物㈱	618,400																																																																
神田ファイナンス㈱	1,449,958																																																																
とちぎ流通センター トラック協同組合	274,325																																																																
合計	3,003,447																																																																

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,957	2,642	5,906
受取配当金	26,261	32,090	26,980
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	65,694	60,130	129,440
社債利息	10,056	10,068	20,193
※3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	—	95	9,010
※4. 特別損失のうち主なもの			
退職給付会計適用に伴う会計基準 変更時差異	71,209	71,209	142,418
建物除却損	5,323	—	5,870
車両除却損	27	24	1,006
構築物除却損	736	—	1,181
機械装置除却損	61,273	—	61,273
工具器具及び備品除却損	304	—	1,407
車両売却損	401	—	1,627
投資有価証券評価損	5,728	2,578	7,228
関係会社株式評価損	—	51,757	75,466
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	270,461	252,931	550,107
無形固定資産	5,823	3,295	10,982

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>705</td> <td>4,679</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>24,866</td> <td>369,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>425,107</td> <td>138,773</td> <td>286,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>510,890</td> <td>236,354</td> <td>274,535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>278,682</td> <td>215,237</td> <td>63,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,697</td> <td>615,937</td> <td>998,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	705	4,679	機械及び装置	394,632	24,866	369,766	車両運搬具	425,107	138,773	286,334	工具器具及び備品	510,890	236,354	274,535	ソフトウェア	278,682	215,237	63,444	合計	1,614,697	615,937	998,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>1,474</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>87,866</td> <td>306,766</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>603,417</td> <td>217,396</td> <td>386,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>424,603</td> <td>222,494</td> <td>202,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,421</td> <td>62,089</td> <td>34,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,524,459</td> <td>591,320</td> <td>933,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	1,474	3,910	機械及び装置	394,632	87,866	306,766	車両運搬具	603,417	217,396	386,021	工具器具及び備品	424,603	222,494	202,109	ソフトウェア	96,421	62,089	34,332	合計	1,524,459	591,320	933,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>5,384</td> <td>1,089</td> <td>4,294</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>56,366</td> <td>338,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>520,508</td> <td>173,917</td> <td>346,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>479,384</td> <td>250,139</td> <td>229,244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>183,894</td> <td>137,957</td> <td>45,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583,804</td> <td>619,470</td> <td>964,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	5,384	1,089	4,294	機械及び装置	394,632	56,366	338,266	車両運搬具	520,508	173,917	346,591	工具器具及び備品	479,384	250,139	229,244	ソフトウェア	183,894	137,957	45,937	合計	1,583,804	619,470	964,334
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
	建 物	5,384	705	4,679																																																																																			
	機械及び装置	394,632	24,866	369,766																																																																																			
	車両運搬具	425,107	138,773	286,334																																																																																			
	工具器具及び備品	510,890	236,354	274,535																																																																																			
	ソフトウェア	278,682	215,237	63,444																																																																																			
	合計	1,614,697	615,937	998,760																																																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建 物	5,384	1,474	3,910																																																																																				
機械及び装置	394,632	87,866	306,766																																																																																				
車両運搬具	603,417	217,396	386,021																																																																																				
工具器具及び備品	424,603	222,494	202,109																																																																																				
ソフトウェア	96,421	62,089	34,332																																																																																				
合計	1,524,459	591,320	933,138																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																				
建 物	5,384	1,089	4,294																																																																																				
機械及び装置	394,632	56,366	338,266																																																																																				
車両運搬具	520,508	173,917	346,591																																																																																				
工具器具及び備品	479,384	250,139	229,244																																																																																				
ソフトウェア	183,894	137,957	45,937																																																																																				
合計	1,583,804	619,470	964,334																																																																																				
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																																																				
	1年内 267,363	1年内 271,595	1年内 266,302																																																																																				
	1年超 731,396	1年超 661,542	1年超 698,031																																																																																				
	合計 998,760	合計 933,138	合計 964,334																																																																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																																																				
	支払リース料 138,259	支払リース料 144,128	支払リース料 289,979																																																																																				
	減価償却費相当額 138,259	減価償却費相当額 144,128	減価償却費相当額 289,979																																																																																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引 (貸主側)	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 2,332,296千円 合計 2,623,069千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 2,041,523千円 合計 2,332,296千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 2,186,909千円 合計 2,477,683千円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	704円87銭	730円86銭	722円16銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	16円81銭	17円04銭	30円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	192,561	195,273	387,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	192,561	195,273	352,827
期中平均株式数(千株)	11,457	11,457	11,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成16年11月9日開催の取締役会において、第92期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配)を当社定款第37条の規定に基づき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ロ) 中間配当金の総額 45,827千円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月6日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 新藤 信之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 新藤 信之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。